

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	橘 順吉
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	河内 清高

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (R2)	21,216 (H30)	22,942 (R1)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (R2)	144 (H30)	146 (R1)	C
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (R2)	239 (H30)	263 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	森林等整備面積(5年間)	ha	1,500 (R3)	568 (H30)	138 (R1)	1 いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	市町、森林組合	361,000	312,701	B	継続
	課題2	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (R1)	1,763 (H30)	1,726 (R1)	1 森林整備・林業活性化事業(間伐・路網)	市町、森林組合	214,540	214,540	C	継続
								1 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	民間事業者等	76,634	73,873	B	継続
	課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (R1)	320 (H30)	330 (R1)	1 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	市町、NPO等	26,220	26,257	B	継続
課題4	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	3,000 (R1)	3,649 (H30)	4,005 (R1)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	57,563	57,142	B	継続	
施策2	課題1	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (R2)	86 (H30)	88 (R1)	1 森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械等の導入等) (※)	林業者等	115,384	115,384	B	継続
	課題2	素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (R2)	65,103 (H30)	90,026 (R1)	1 他産業との連携した林業収益力向上対策事業	林業者等	33,300	30,700	B	継続
	課題3	林業の担い手の確保育成	林業就業者数	人	500 (R5)	481 (H30)	482 (R1)	1 いしかわ森の担い手づくり推進事業	林業者等	22,000	22,000	B	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (R2)	239 (H30)	263 (R1)	再掲 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	民間事業者等	76,634	73,873	B	継続

※内訳(森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械等の導入等))

高性能林業機械の導入	18,149
木材加工施設整備	97,235

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H19 いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011	事業終了予定年度 R3
-----------------------------	------------------------	---------------------------------	----------------

作成者	組織名	農林水産部 森林管理課	職・氏名	技師 佐藤 開	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820
-----	-----	-------------	------	---------	------	--------------------------

事業の背景・目的
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。
 そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要
 1. 森林環境の整備(ハード)
 放置竹林の除去及び里山林における緩衝帯整備について費用を補助
 R1年度 森林整備面積 180ha (竹林除去:120ha、緩衝帯整備:60ha)

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 整備予定箇所の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体
 1. 森林環境の整備
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等

・・・森林組合、民間事業体、市町
 ・・・森林組合、民間事業体、市町

補助率
 1. 森林環境の整備
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等

・・・造林公共:10/10(国48%、県52%)
 ・・・基金単独:10/10(県)
 ・・・10/10(県)

事業期間
 平成19年度から令和3年度(15カ年)

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	評価	C			
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
	指標	森林等の整備面積(5年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1,500	0	0	583	568	138
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	516,409	463,739	476,555	504,296	361,000
	決算	516,393	463,641	476,528	491,738	312,701
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		5,369,239	5,832,880	6,309,408	6,801,146	7,113,847
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	継続的な放置竹林の除去等により、アカメガシワ等の先駆種だけでなく、ホオノキ等の周辺森林の優占種による更新も見られ、公益的機能の回復が確認された。 また、緩衝帯整備後の集落への聞き取りでは、野生獣の出没が抑制されたという声が聞かれ、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高く評価を受けているところである。 ■竹林除去による広葉樹種の変化 H29:5種 → R1:12種			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和2年度においても、森林の公益的機能の保全等のため、引き続き「いしかわ森林環境税」で放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備等の森林整備に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	主任技師 一二三 悠穂		
者	電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812			

事業の背景・目的

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

事業の概要
 <内容>
 県内全域を対象に、「体質強化計画」を策定し、間伐生産及び路網整備を行う

①間伐生産
 木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産
 R1計画：年間4,000ha/年

②路網整備
 間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備
 R1計画：年間58,013m

<事業主体>
 県有林 … 県
 市町有林 … 市町
 民有林 … 森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間>
 平成21年度～

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	評価	C			
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化					
	指標	間伐実施面積(年間)		単位	ha	
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	4,000	2,087	2,271	1,830	1,763	1,726
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	813,113	348,099	599,800	450,269	214,540
	決算	762,271	347,559	569,333	444,581	214,540
一般	予算	0	0			
財源	決算	0	0			
事業費累計		5,452,884	5,800,443	6,369,776	6,814,357	7,028,897
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	年間間伐面積や搬出量は減少しているが、間伐への支援や、間伐材の低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備など、川上から川下までの総合的な対策を継続して行うことにより、県産材の安定供給体制の一助となっている。 間伐面積 R1:1,726ha (H30:1,763ha) 間伐材搬出量 R1:71,110m ³ (H30:54,301m ³) 路網 R1:155,594m (H30:146,562m)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材安定供給体制の強化を図るため、引き続き間伐への支援や路網整備等に取り組む。 また、素材生産の低コスト化に加え、新たな建設資材(CL T等)などの付加価値の高い間伐材の活用を推進し、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	R3
	根拠法令	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		
	計画等			

作組	織	森林管理課
成職	氏名	主幹 高橋 大輔
者電	話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816

事業の背景・目的
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、R1年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。
 そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する多面的機能の維持増進に資する。

事業の概要

1 事業内容

(1) いしかわの森で作る住宅推進事業
 県産材を一定量以上使用した住宅等の取得に対して定額を助成し、住宅分野における県産材の需要拡大を図る。
 交付対象者：県産材使用住宅等を新築若しくは増築又は購入する者
 (延べ床面積70㎡以上、新築の場合のみ)
 助成額：県産材使用量7～20㎡未満：10万円
 県産材使用量20㎡以上：30万円
 県産材使用量25㎡以上かつ県産材使用率90%以上：50万円

(2) 民間施設県産材需要創出モデル推進事業
 県産材利用の模範となる施設における県産材使用に係る経費の一部を助成し、民間非住宅施設における県産材需要の創出を図る。
 助成対象施設：外部有識者を交えた審査に基づき採択
 ・民間の非住宅施設であること
 ・県産材利用施設としてのモデル性や普及啓発効果が高いこと
 ・施行完了日または施行完了予定日が事業実施年度内であること
 助成内容：使用する県産材の材料費：1/2を上限に助成
 ・県産材による木質新材材(CLT等)の材料費：3/4を上限に助成
 県産材を使用する部分における工事費：1/2を上限に助成2)

(3) いしかわの木づかい運動推進事業
 住宅専門誌を活用した県産材利用助成制度のPRや、木材利用に貢献した者に対する総合的な表彰制度の創設等により、県産材の利用促進に向けた機運醸成を図る。

これまでの見直し

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	4,000	2,087	2,271	1,830	1,763	1,726	
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化					評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化						
	指標	県産材使用住宅メーカー数				単位	社
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	230	226	230	231	239	263	

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	10,700	10,700	11,000	23,720	76,632	
事業費 決算	10,623	10,679	10,950	21,950	73,873	
一般 予算	10,700	10,700	11,000	23,720	76,632	
財源 決算	10,200	10,679	10,950	21,950	73,873	
事業費累計	101,494	112,173	123,123	145,073	218,946	

評価		理由
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県産材使用住宅メーカー数が堅調に増加しているほか、R1年度より新たに開始した民間非住宅施設への助成により、県産材使用率が低位となっている非住宅分野においても、3物件において県産材が使用されるなど、林業・木材産業の活性化に成果を上げている。 ※住宅取得者への助成：215件(H30:214件) ※申請住宅県産材取扱量：3,175㎡(H30:2,788㎡) ※県産材使用住宅メーカー数：263(H30:239)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産材需要の太宗を占める建築分野における県産材利用量の増加を図るため、引き続き、助成事業等を通じ、需要喚起に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 R3
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011

作	組	織	森林管理課
成	職	氏名	主事 柴田 貴美
者	電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4810	

事業の背景・目的

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。

そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する公益的機能の維持増進に資する。

事業の概要

- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催(8回/小松市、能登町ほか)
- (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催(5回/小松市、白山市、内灘町、中能登町、輪島市)
- (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールドや指導人材(フォレストサポーター等)の紹介等の支援
- (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る(1回/金沢市)
- (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援
- (8) 木に親しむまちづくり推進事業(県営)
建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、県産材活用例等を紹介する講習会を開催(8回/金沢市、白山市、輪島市)
- (9) 森林への理解を育む木育推進事業(県営)
保育士等を対象に、子どもたちへの木の大切さを伝えるセミナーや実演会を開催(14回/加賀市、白山市、金沢市、内灘町、津幡町、羽咋市、七尾市、志賀町、珠洲市)

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9): 県
- (6): 市町、小中高等学校、NPO等
- (7): 市町等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	A
課題	県民の理解の増進					
	指標	フォレストサポーター養成人数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	300	286	295	309	320	330
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	31,830	34,763	23,460	26,220	26,220
	決算	31,762	34,755	23,413	25,804	26,257
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		231,545	266,300	289,713	315,517	341,774
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林ボランティアへの指導を担うフォレストサポーターの増加とともに、各種活動やイベントへの県民の参加も増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 R元年度の参加者数:16,982人(H30から291人増) フォレストサポーター養成人数:330人(H30から10人増)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから、引き続きフォレストサポーターの養成及び各種活動やイベントでの普及広報に取り組んでいく。				

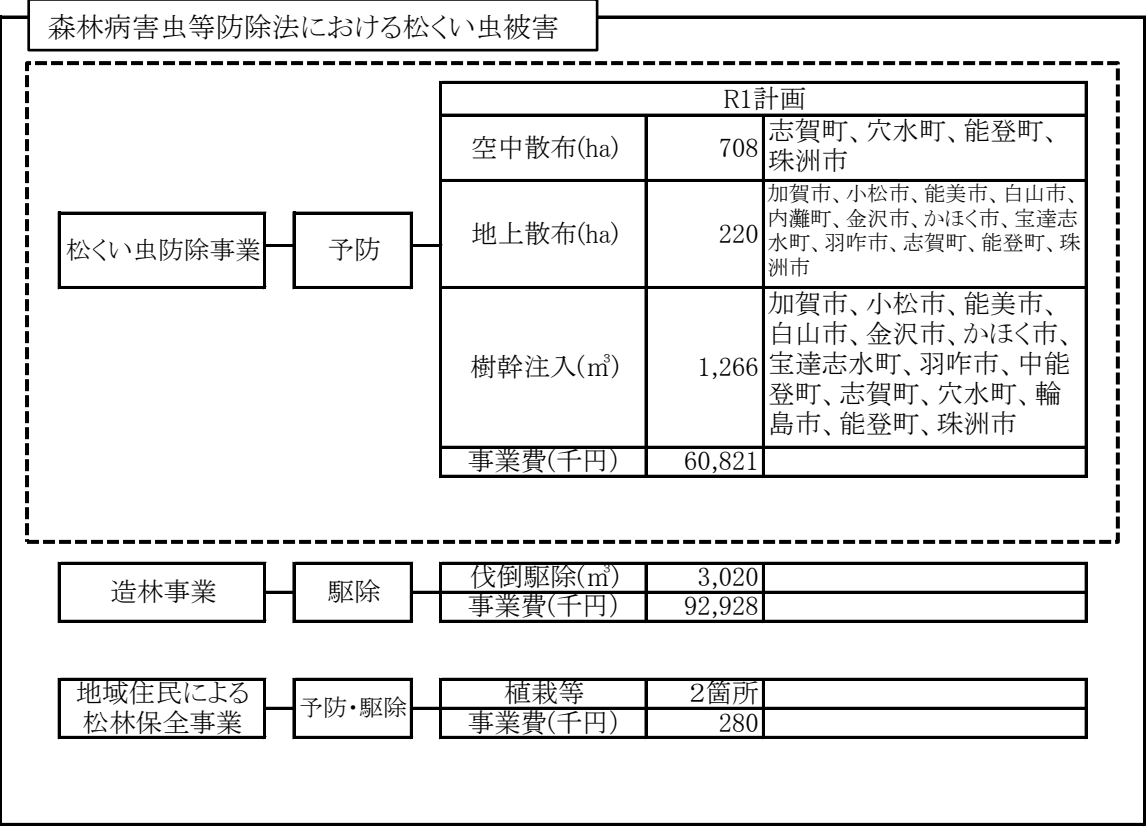
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫対策費	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度
	根拠法令	森林病虫害等防除法
	・計画等	

作組	織	森林管理課	
成職	氏名	技師 松島 芽衣子	
者	電話番号	076 - 225 - 1644	内線 4820

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様な健全な森林の整備・保全	評価	C		
課題	森林病虫害被害の軽減				
指標	松くい虫被害量	単位	m³		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3,000	6,484	5,341	4,319	3,649	4,005

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	50,886	53,200	49,092	52,447	57,563
事業費 決算	50,879	53,194	49,087	52,441	57,142
一般 予算	36,546	37,088	34,804	33,612	34,355
財源 決算	36,543	37,084	34,801	33,609	34,341
事業費累計	659,566	712,760	761,847	814,288	871,430

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和元年度は、気象状況の影響等で被害量が増加したものの、H27年度以降の5年間で約40%減少するなど、防除実施による一定の効果は出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、将来にわたって森林の保護・保全を図ることは極めて重要であることから、被害量のさらなる軽減に向けて、引き続き、被害木の伐倒を実施するとともに、被害の実態や市町の要望に応じた薬剤散布を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	R1	作 組 織	森林管理課
		根拠法令	石川県森林整備・林業活性化交付金交付要綱		成 職・氏名	主幹 縄 大輔	
		・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金事業補助金交付		者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816	

事業の背景・目的

森林整備の促進と林業・木材産業等の活性化を目的として、路網整備や間伐の推進など川上に対する支援から木材加工流通施設整備や木造公共施設整備など川下に対する支援までの総合的な対策を実施する。

- 事業の概要**
1. 高性能林業機械の導入支援(株式会社輪島バイオマス)
ハーベスタ、フェラバンチャ、フォワーダ
 2. 集成材加工施設の導入支援(南加賀木材協同組合)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	評価	C			
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
	指標	高性能林業機械の導入台数	単位	台		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	85	81	85	86	88

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	647,474	171,433	261,706	101,697	115,384
	決算	647,474	171,433	260,881	97,814	115,384
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		1,876,670	2,048,103	2,308,984	2,406,798	2,522,182

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新たな高性能林業機械等(3台)の導入支援を実施し、零細な伐採業者等における生産効率の向上及び生産量の増大を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 十分な整備が整っている零細な伐採業者等は約1割にとどまっており、林業の主要な担い手として、引き続き、新たな高性能林業機械等の導入の支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 他産業と連携した林業収益力向上対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作組	織	森林管理課			
成	職・氏名	専門員 東出 満			
者	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4815			

事業の背景・目的

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、県では、地域林業の活性化支援を目的に、小松製作所㈱(以下「コマツ」)や石川県森林組合連合会と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

この機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

事業の概要

1 事業内容

(1)コマツのICT技術を活用したスマート林業の早期普及に向け、ドローンによる森林資源量調査を実施できる操縦技術者の育成を実施。
 ・R1年度の育成人数:森林組合職員6人、県職員6人
 ドローンの精度向上や新たな用途の検討を行うため引き続き実地検証を実施。

(2)林業人材育成事業
 上記と並行して、「あすなる塾」において、ICTを活用した低コスト作業システム等を普及するための研修事業を実施。

(3)AIを活用した森林の境界調査支援技術の確立
 上記と並行して、ドローン画像から、AI技術により暫定的な境界を推定するための試験研究、実証等を実施。

2 事業主体 (1)(2)石川県
 (3)石川県森林・林業画像認識AI研究開発コンソーシアム

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	C
課題	素材生産量の拡大					
	指標	間伐材生産量(年間)			単位	m ³
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	166,000	86,723	92,493	79,671	65,103	90,026
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		8,000	8,000	7,300	33,300
	決算		7,966	8,000	6,895	30,700
一般	予算		8,000	4,000	3,650	29,650
財源	決算		7,966	4,000	3,448	27,050
事業費累計		0	7,966	15,966	22,861	53,561
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ドローンによる3D計測技術を活用した森林資源量調査が実施できる操縦技術者を計画どおり12名養成できた。 また、あすなる塾(25名)における研修により、ICTを活用した低コスト作業システム等の普及を図った。 AI技術を活用した森林境界推定技術の確立に向けた試験研究、実証のため、AIに学習させるためのデータ取得等に取り組んだ。(事業進捗率75%)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	スマート林業の取組を早期に生産現場に普及するため、引き続き、ドローンによる森林資源量調査を実施できる操縦技術者の育成や新たな用途の検討を行うための現地実証を行う。 また、AI技術を活用した森林境界推定技術については、現在、AIの開発段階であり、R5年度頃の確立に向け、試験研究等を引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森の担い手づくり推進事業	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	「いしかわ森の担い手づくり推進事業」事務取扱要領

作成者	組織	森林管理課	職・氏名	主幹 向瀬 信太郎	電話番号	076 - 225 - 1643	内線	4817
-----	----	-------	------	-----------	------	------------------	----	------

事業の背景・目的

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、令和元年度から市町主体による森林バンク制度が開始される中、森林バンクを活用した森林整備を着実に実行するためには、新規就業者の確保、及び林業労働者の定着を図る必要があることから、新規就業者の掘り起こし強化や、定着率の向上に向けた取り組み等を実施する。

事業の概要

1 事業内容
新規就業者を確保するため、積極的な情報発信による就業希望者の掘り起こしと、林業技術指導等による定着促進。

- 就業希望者の掘り起こし
 - ・ILAC等と連携した移住就業相談会の開催（7回予定）
 - ・長期就業体験の実施
 - 林業事業者のもとで、インターンシップを実施(最大3ヵ月)
- 定着率の向上対策
 - ・労働環境の改善
 - 女性や若者も働きやすい環境づくりに向けた移動設置型トイレの導入支援
 - 新規就業者の防護ズボンなどの安全装備品の購入経費を支援
 - ・新規就業者への技術研修の実施
 - 林業に必要な知識や技能を習得するための技術研修を実施

2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	評価	B		
課題	林業の担い手の確保育成				
指標	林業就業者数	単位	人		
目標値	現状値				
令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
500	486	482	481	482	482

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	0	0	0	0	22,000
事業費 決算					22,000
一般 予算					0
財源 決算					0
事業費累計	0	0	0	0	22,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 移住就業相談会の開催や、長期就業体験の実施による就業希望者の掘り起こしにより、19名の新規就業につながった。また、労働環境の改善や技術研修の実施により、就業後の定着促進を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 林業就業者数は、近年480人程度で推移しているが、資源の成熟しつつある人工林資源の循環利用を進め、県産材の供給量を拡大していくには十分でないことから、引き続き、新規就業者を確保と定着促進対策を実施する。